

住民税 増税



市に6千件こえる 苦情・相談が殺到！

定率減税を廃止した 自民、公明の責任重大

6月2日以降、住民税の通知に
対し、市役所へ苦情・問い合わせ
が殺到しました。税額が昨年と比
べて2〜4倍と激増したからです。
問い合わせは、電話と窓口あわ
せて、1ヶ月で6275件。昨年
は老年者控除の廃止や定率減税の
半減で2千件をこす苦情が殺到し、
今年はその3倍という大変な事態
です。

増税隠しは許せない

政府などは「税源委譲で所得税
と住民税の負担合計は変わりませ
ん」と増税隠しに躍起ですが、定
率減税の廃止と昨年実施された年
金課税の強化などで過酷な増税に
なっていることは明らかです。

「年金財源」のはずが 「消えた税金」

自民党、公明党は、定率減税を



共産党は住民税増税を中止し、「戻し税」で国民に返せと訴えています

廃止した増収分を年金財源にあて
ると主張してきました。

定率減税の廃止と年金課税の強
化で増収になったのは2兆800
0億円。しかし、年金の財源にあ
てられたのは必要額のわずか51
00億円、増収分のわずか2割に
すぎません(07年度時点)。

大企業・大金持には 1・7兆円の減税！

定率減税を廃止して庶民の「安



負担軽減と子育て支援を求める署名、あわせて1万をこえる署名を市長あてに届けました。ご協力ありがとうございました。

心」をおびやかす一方で、大企業、
大資産家むけの減税はそのまま。
減税総額は合計1兆7000億
円にのぼります。定率減税廃止な
どによる増収分は、大企業減税の
ために消えてしまうかっこうです。
市議会では、「証券優遇税制の
延長」に自民党・公明党とともに、
民主党も賛成しました。「庶民に
は増税、大企業には減税」という
不公平な政治をかえなければ、私
たち市民のくらしも景気もよくな
りません。

新議会スタート。新たな役職も決まりました みなさんと力をあわせがんばります 日本共産党



かのひろ子 (2期)

厚生水道委員・
少子・高齢化
対策特別委員・
表彰審査会委
員

館ヶ丘団地2-11-712
電話 665-9155
ファクス 665-9158



鈴木ゆうじ (2期)

文教経済委員・
交通対策特別
副委員長・議
会運営委員・
農業委員・市
営住宅管理審
議会委員

元八王子町2-3323-8
電話 669-7058
ファクス 662-2451



松本よし子 (3期)

党市議団副団長
厚生水道委員長
中心市街地対策
特別委員・住居
表示審議会委員

千人町1-9-7
電話 661-6626
ファクス 662-0418



やまごし拓児 (4期)

党市議団長・総
務企画委員・ニ
タウン対策特別
委員・都市計画
審議会委員・国
民健康保険運営
協議会会長

南大沢5-20-2-203
電話 678-1374
ファクス 678-0276



山口和男 (6期)

会派代表・都市
建設委員・交通
対策特別委員・
南多摩斎場組合
議会議長・住宅
都市整備公社評
議員

裏高尾町518
電話 666-5801
ファクス 664-1061

介護の必要な高齢者のみなさんとそのご家族の 税金の負担を 軽くできます



共産党の条例提案が市を動かす

障害者控除対象者の認定を実施へ

八王子市議会第2回定例会は、6月13日から28日まで開催され、日本共産党から3人が一般質問を行いました。住民税増税に対する市民の怒りが寄せられるなか、日本共産党が条例案を提出した「障害者控除対象者の認定」を市が実施すると表明しました。

実施していないのは八王子だけだった

日本共産党八王子市議団は、「せめて介護の必要になった高齢者には税金の負担軽減を」と障害者控除対象者の認定を行なうようくりかえし要求してきました。多摩地域では、昨年度までに25市が実施をはじめ、実施していないのは八王子市だけです。町田市では330件を超える申請があり、認定書が発行されました。

日本共産党市議団は、この認定を何としても実現させるために、議案提案権をつかい、「八王子市障害者控除対象者認定に関する条例(案)」を6月15日の会派代表者に提出。21日になって、岡部副市長が日本共産党市議団の控室を訪ね「要綱を設置して実施します」と表明しました。



ついに市が実施すると表明

認定されると、前年中の所得金額が125万円以下なら「障害者の認定を受け非課税扱い」「住民税や介護保険料等が減額」「障害者控除の対象となる者を扶養している者も同様に軽減」されます。市が見込んでいる対象者数は、約400人。基準の内容やお知らせのしかたで大きく変わります。党市議団は「市民に利用しやすいもの」にし、もれなく対象者に知らせて申請をすすめるなど、市民負担の軽減にいかしていきます。

より多くの人が使いやすい制度に

25日の会派代表者会で岡部副市長が各会派に説明。これを受けて、党市議団は、条例案を取り下げました。

障害者控除

○所得が125万円以下(年金収入で245万円以下)の人は、住民税が非課税になります。

○所得税で27万円、住民税で26万円を所得から差し引き、税金を減らせます。

○特別障害者控除の場合、所得税で40万円、住民税で30万円を所得から差し引くことができます。

○同居する扶養家族が特別障害者控除の対象になると、納税者本人の所得から、所得税で75万円、住民税で53万円を差し引くことができます。



八王子年金者組合書記長 村本堅さん

自民・公明政権の高齢者・庶民増税からくらしを守るために私たちも「要介護高齢者の障害者控除対象者認定制度」の実施を求める運動を続けてきました。

山口議員のご尽力で市長への直接要請もしてきました。一日も早く制度を具体化し、多くの人の負担を軽減してもらえるようにしていただきたいと思います。(談)

国は原爆症認定を行い、被爆者の救済を 全会一致で意見書(共産党提案)を可決

6月28日の本会議で、「原爆症の認定と被爆者の救済に関する意見書」を全会一致で可決しました。

意見書は、昨年5月の大阪地裁をはじめ一連の原爆症認定訴訟の判決が、被爆時の状況や、被爆後の急性症状などを総合的に判断し、救済を認める内容となっていることを指摘し、国会及び政府に対し、早期に原爆症の認定を行い、被爆者の救済について適切な対応を図るよう強く要請しています。

5月末に八王子原爆被爆者の会(八六九会)から原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書採択に関する陳情書が提出され、意見書を党市議団が提起。松本よし子議員(厚生水道委員長)が提案説明を行いました。

